

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年03月28日

計画の名称	横浜市における安全・安心のまちづくり（防災・安全）その3														
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	横浜市														
計画の目標	市民の生命・財産を守り、安全・安心を実感できるよう防災・減災に係る様々な施策を推進します。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		10,584	A	9,249	B	0	C	1,335	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		12.61	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30		H34
1	大規模盛土造成宅地のうち詳細な調査が必要と考えられる地区において、第二次スクリーニングを実施することにより、滑動崩落に対する安全性の確認を行う。 大規模盛土造成宅地のうち詳細な調査が必要と考えられる地区において第二次スクリーニングを実施することにより、滑動崩落に対する安全性の確認を行った地区 大規模盛土造成宅地のうち詳細な調査が必要と考えられる地区において第二次スクリーニングを実施することにより、滑動崩落に対する安全性の確認を行った地区の数			
2	計画的な修繕を行うなど、公営住宅等の長寿命化対策を推進する。 市営住宅における長寿命化型改善（外壁塗装・屋上防水・昇降機設備等）の実施率 （長寿命化型改善実施戸数）／（「横浜市公営住宅等長寿命化計画」に基づく長寿命化型改善の計画期間内実施予定戸数）（％）			
3	建築物の不燃化誘導政策の進ちょく率100％の達成（「横浜市地震防災戦略」では、34年度までに不燃建物が5,700棟建築されることを目標） 建物の不燃化誘導施策（建替・除却）の目標棟数に対する実施率 （不燃建物建築物）／（不燃化誘導施策建築目標棟数）×100			
4	住宅・多数の者が利用する建築物の耐震化率95％の達成（「横浜市地震防災戦略」では、34年度までに耐震化率を95％にすることを目標） 住宅・多数の者が利用する建築物の耐震化率（住宅・土地統計調査等宇の統計データや事業実施状況をもとに算出する。） （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）			
5	住宅・多数の者が利用する建築物の耐震化率95％の達成（「横浜市地震防災戦略」では、34年度までに耐震化率を95％にすることを目標） 住宅・多数の者が利用する建築物の耐震化率（住宅・土地統計調査等宇の統計データや事業実施状況をもとに算出する。） （多数の者が利用する建築物の耐震化率）＝（耐震性が確保された多数の者が利用する建築物の数）／（すべての多数の者が利用する建築物数）（％）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市まちの不燃化推進 地区住宅市街地総合整備 事業	密集市街地の整備・43,529ha	横浜市						3,395		-
		「住宅市街地整備計画書」添付																	
	A16-002	住宅	一般	横浜市	間接	個人	-	-	横浜市まちの不燃化推進 地区住宅市街地総合整備 事業	密集市街地の整備・43,529ha	横浜市						1,038		-
		「住宅市街地整備計画書」添付																	
											小計						4,433		
地域住宅計画に基づく事業	A15-003	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市地域住宅計画に基 づく事業	住宅地区改良事業等	横浜市						0		策定済
	A15-004	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市地域住宅計画に基 づく事業	公営住宅等ストック総合改善 事業	横浜市						1,095		策定済
		横浜市地域住宅計画添付																	
											小計						1,095		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	横浜市	間接	個人 / 民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修、アスベスト除却、がけ地近接等移転事業等【横浜市全域】	横浜市						1,769		-
		横浜市耐震改修促進計画																	
	A16-006	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅耐震診断、特定天井改修、アスベスト含有調査、普及啓発等【横浜市全域】	横浜市						1,739		-
		横浜市耐震改修促進計画																	
											小計						3,508		
市街地整備事業	A13-007	宅地耐震	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	大規模盛土造成地の変動予測調査	第二次スクリーニング実施地区 11地区	横浜市						207		-
											小計						207		
住環境整備事業	A16-008	住宅	一般	横浜市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅修繕緊急支援事業	横浜市						6		-
											小計						6		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						9,249		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	専門家派遣による推進事業	専門家派遣による調査、相談	横浜市						24	-	
		事業対象地区において、防災に関する情報提供及び専門家派遣による調査等を通じて防災まちづくりに関する意識高揚を推進するとともに、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。																	
	C16-002	住宅	一般	横浜市	間接	個人	-	-	地域防災まちづくり事業 助成	まちづくり協議会等が整備する 防災施設（まちの避難経路 、防災倉庫、かまどベンチ等 ）への整備費等助成	横浜市						53	-	
		事業対象地区において、市が認定した地域まちづくり組織（協議会）等が整備する防災施設や防災機器等の設置に対する助成をすることにより、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。 避難路、防災倉庫、かまどベンチ、マンホールトイレ、雨水タンク、ブロック塀等の除却、防災井戸、防災広場の整備など																	
	C16-003	住宅	一般	横浜市	間接	個人	-	-	不燃化建替等助成事業	不燃化建替、不燃化改修への 工事費助成	横浜市						865	-	
		事業対象地区において、主に防火規制等と連動した住宅、店舗等の不燃化建替・不燃化改修に対して助成金を交付することにより、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。																	
	C16-004	住宅	一般	横浜市	間接	個人 / 民間	-	-	住宅・建築物の防災・減 災推進事業	住宅・建築物の防災・減災対 策への補助金【横浜市全域】	横浜市						229	-	
		住宅・建築物安全ストック形成事業（A4-1、A4-2）と一体となり、市民の安全・安心を守るための防災・減災対策を推進することにより、横浜市内の既存住宅・建築物ストックの有効活用を図																	
											小計						1,171		
市街地整備事業	C13-005	宅地耐震	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	土地所有者等支援事業	土地所有者等への意防災情報 の提供及び予防対策工事の実 施に向けた支援策等の検討	横浜市						16	-	
		大規模盛土造成地の変動予測調査における調査結果に基づき滑動崩落の被害状況や災害特性を踏まえた避難行動の取り方等の防災情報を提供することで、土地所有者等のの自助・共助や滑動崩落 に係る防災意識の醸成を推進する。また、調査結果により滑動崩落の恐れがあった地区については、土地所有者等への支援策等を検討することにより予防対策に向けた取り組みを推進する。																	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						16			
住環境整備事業	C16-006	住宅	一般	横浜市	間接	個人	-	-	住宅修繕緊急支援事業	被災住宅耐震性向上等補修	横浜市						148		-	
		住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅修繕緊急支援事業）と一体となり、被災住宅の屋根修繕を行うことにより、耐震化に寄与した住宅ストックの確保を図る。																		
												小計						148		
											合計						1,335			

事後評価	
事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施	令和５年度「横浜市まちの不燃化推進地区住宅市街地総合整備事業」は令和４年度に実施
	公表の方法
	横浜市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p><横浜市まちの不燃化推進地区住宅市街地総合整備事業></p> <ul style="list-style-type: none">・平成24年10月に公表した「横浜市地震被害想定」では、最大77,700棟が地震火災により焼失すると想定されました。・平成25年３月に「横浜市防災計画（震災対策編）」を修正し、建物被害棟数（全壊、焼失）を令和４年度末までに半減する目標を定めました。・平成26年３月に「横浜市地震防災戦略による地震火災対策方針」を策定し、条例による耐火性能強化の規制と補助制度との両輪で、令和４年度末までに、耐火性能が高い建築物を5,700棟建築されることを計画目標としました。 <p>令和４年度末の計画目標5700棟に対し、目標を達成しました。</p> <p><大規模盛土造成地の変動予測調査></p> <ul style="list-style-type: none">・大規模盛土造成地において第二次スクリーニングを実施し、滑動崩落に対する安全性の確認を行うとともに土地所有者等の防災意識の醸成を推進しました。 <p><横浜市地域住宅計画に基づく事業></p> <ul style="list-style-type: none">・既存ストックの有効活用の視点から、市営住宅の計画修繕を着実に進め、建物の適切な維持保全とともに市民生活の安全性の確保を実現しました。 <p><住宅・建築物安全ストック形成事業></p> <ul style="list-style-type: none">・民間の住宅及び特定建築物の耐震化を促進し、建物倒壊から市民の命と財産を守る取組を推進することで、災害に強いまちづくりの実現に大きく寄与しました。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<p><横浜市まちの不燃化推進地区住宅市街地総合整備事業></p> <ul style="list-style-type: none">・延焼遮断帯形成を目的とした都市計画道路の整備を行っています。用地ベースの進捗率は75％ですが、次期整備計画（令和５年～令和９年）の期間内で用地取得が完了する見込みです。・地域消防力を向上するため、防火水槽整備や初期消火の設置補助等を進めました。・防災まちづくり活動を行う地域団体を支援しつつ、地域団体が策定した防災まちづくり計画に基づき、地域と協働で、公園・防災広場整備、狭あい道路拡幅整備、避難経路の改善、防災設備の整備等の事業（補助事業を含む）を進め、令和４年度末で概ね整備が完了しました。・建築物の不燃化を進めることを目的として、専門家（建築士）を派遣し、調査・助言を行う制度を実施しました。
特記事項（今後の方針等）	
<p>【学識経験者の意見】</p> <p><横浜市まちの不燃化推進地区住宅市街地総合整備事業></p> <ul style="list-style-type: none">・令和４年度末までに、耐火性能が高い建築物を5,700棟建築される目標を達成したことを評価します。最終目標は０とすることとなるので、引き続き省エネや耐震などの施策とも連携させて対策を促進してほしい。・防災に関して、地区間や地区内での意識の差がある中で、意識の底上げを図るのはとても難しいことだと思うが、さまざまな機会を使い意識醸成に努めてほしい。 <p><大規模盛土造成地の変動予測調査></p> <p>計画どおり目標を達成したことが評価できる。</p> <p>今後も引き続き、土地所有者等の理解を得ながら詳細な検討が必要な地区の調査を計画的に進めていく必要がある。</p> <p><横浜市地域住宅計画に基づく事業></p> <p>市営住宅の外壁塗装改修、屋上防水改修および昇降機設備改修工事については、目標値達成とはならなかった。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響による企業活動の低下やインフレによる建築資材の高騰によるスケジュールの遅延、緊急対応が必要となった不具合（居住者の生活に直結する給排水設備関係の補修等）の対応をしたこと等が主な要因で、やむを得なかったものと思う。</p> <p>今後は、築40年を超える市営住宅が全体の30％以上を占めていることから、計画に沿った修繕工事を実施していく必要がある。大掛かりな緊急対応を未然に防ぐため、点検調査等を早めに行い、施設の劣化状況に応じた、こまめなメンテナンスを行うなどの工夫も必要だと思う。</p> <p><住宅・建築物安全ストック形成事業></p> <p>住宅・多数の者が利用する建築物の目標の95％には届かなかったものの、「住宅・建築物安全ストック形成事業」等の実施により耐震化は着実に進んでいる。今後は、所有者等の個別の事情に応じた課題解決へのより一層の支援を図る必要がある。</p> <p>多数の者が利用する建築物の耐震化率の実績値が、当初状況より下落していることについて、実際には建て替えや滅失も含め耐震化された棟数は増えていることは理解できる。事業の実績という点で、見直し後の根拠データを基に比較されると、なおよかったと思う。</p> <p>【今後の方針】</p> <p><横浜市まちの不燃化推進地区住宅市街地総合整備事業></p> <ul style="list-style-type: none">・これまでの施策により、一部の地域では地震火災における延焼危険性の改善が見られるが、重点整備地区全体では延焼危険性の高い地区が多く残っている。そのため、令和５年度から令和14年度までを計画期間とする新たな「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」を策定した。・これまでの施策に加えて、地震火災リスクへの意識醸成、延焼危険性の改善、逃げやすさの向上、地区単位での優先的、集中的な取組、被災後の復興まちづくりに向けた備え等の取り組みを強化し、地震火災対策を推進する。（新たな計画において実施） <p><その他事業></p> <p>新たな計画において引き続き事業を推進します。</p>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	大規模盛土造成地のうち詳細な調査が必要と考えられる地区における第二次スクリーニング実施地区		
	最 終 目標値	11地区	
	最 終 実績値	11地区	
2	市営住宅における長寿命化型改善（外壁塗装・屋上防水・昇降機設備等）の実施率		
	最 終 目標値	100%	躯体や設備の劣化状況等に配慮し優先順位をつけ計画を立てているが、不具合や事故等に応急に対応したことから、計画の執行に遅れが生じたため。
	最 終 実績値	43%	
3	建築物の不燃化誘導政策の進ちょく率１００％の達成（「横浜市地震防災戦略」では、令和４年度までに不燃建物が５，７００棟建築されることを目標）		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
4	住宅の耐震化率９５％の達成（「横浜市地震防災戦略」では、３４年度までに耐震化率を９５％にすることを目標）		
	最 終 目標値	95%	市内の旧耐震基準の住宅への個別訪問やダイレクトメール等で、建物所有者へ働きかけを行ってきた。しかし、耐震化にかかる費用負担や所有者の高齢化による耐震化意欲の減退、共同住宅の区分所有者間の合意形成など、所有者の個別課題から、計画の目標値達成には至らなかった。
	最 終 実績値	94%	
5	多数の者が利用する建築物の耐震化率９５％の達成（「横浜市地震防災戦略」では、３４年度までに耐震化率を９５％にすることを目標）		
	最 終 目標値	95%	建物所有者において、テナント調整や資金確保に難航し、目標値に達しなかった。また、多数の者が利用する建築物数について、計画途中に根拠データを精査したところ、旧耐震棟数増加した。その結果、実績値が当初現況値より下落している。
	最 終 実績値	88%	